

先日、某所で私より3～5歳ほど若い労協のメンバーと飲んでいて、「どうしてこの仕事に就いたか」という話になった。私とえば、まさにバブル全盛時代に大学生活を送り（私は無縁だったが）、就職についても「買い手市場」「青田刈り」「内定日の拘束」といったキーワードが飛び交う中で友人たちは、商社、証券、銀行といった大手企業を選択していった。私が労協に入った理由は全くの偶然であるが、そういったどこか「熱に浮かされた」ような仕事の選び方について行けなかった、という部分もある。ところが年若い同僚たちが学校を卒業する頃はすでにバブルがはじけ新卒の就職状況は「超氷河期」なる言葉で語られる時期となり、そして今や新卒者の就職状況は更に厳しくなって、初めから派遣社員やアルバイトという「非」正規職からスタートしたり、そもそも自らが働くことに積極的な展望が見出せない人びとが、引きこもってしまうことが問題視されるようになってきている。

2001年12月に出版された『仕事のなかの曖昧な不安 揺れる若年の現在』（中央公論新社）の中で著者の労働経済学者の玄田有史さん（学習院大学：現東京大学）は、フリーターの増加について、若者の労働観の変化以前に中高年の雇用を維持する代償としての若年の就業機会が減っているということ、つまり、若者の問題であるように見えて実は中高年ホワイトカラーを抱える日本企業の実業構造の問題である、という誰もが薄々気付いていた事実を多くの統計データを用いて明快に説明して注目を集めた。1年後の2002年11月には、昨年の千葉の協同集会でお世話になった宮本みち子さん（千葉大学）が『若者が《社会的弱者》に転落する』（洋泉社y新書）を上梓し、若者の不就労が、かつてのモラトリアム論や近年のパラサイト・シングル論のような豊かになった社会での若者の就業意識の変化という捉え方だけでは何も解決せず、むしろ大人の側の問題として手をうたなければ社会全体の「危機」として表面化する「崖っぷち」のところまで来ていると警鐘を鳴らした。

このような研究の影響もあってか、ここに来て若者の就労支援ということが、国レベルの政策課題として取り上げられるようになってきた。今年6月に示された政府の「若者自立・挑戦プラン」では、若者向けの職業教育や労働市場の整備などが打ち出され、来年度以降具体的な事業として開始される。これまで、ほぼ学校と企業に任せきりになっていた若者の就職と職業教育の問題を政府が正面から取り上げざるをえなくなったのは、やはり若年失業者の増大が社会に及ぼす影響を見過ごすことができないと判断したからだろう。

これらの支援策については、もちろんこれから実施するものであるから、早計な評価はできないが、2つの問題が横たわっているように思える。

一つは、これらの支援策が基本的に若者に労働市場で高く売れる能力を身につけさせ、企業に雇用させるということを目的としているという点である。前述の玄田氏も書くように、少なくとも団塊の世代が今後5～10年の内に定年退職を迎えるとしても、それまでは新人の採用はできるだけ控えられるであろうし、年金支給開始年齢引き上げに伴い定年延長の可能性もある。いずれにせよ、これまでのような形での長期安定雇用の就業モデルが壊れていく中では「能力を身につけてどこかの企業に雇用されること」がゴールにはなりえない。

もう一つの問題は、これらの政策はあくまでもこれからの高齢社会を見越した社会政策として、政治家や経営者または労働組合等「大人の側」から作ったものであり、必ずしも若者のニーズや感情に合っているとはいえない点である。実際、引きこもりの若者やその支援をしている人々と話をしたり、彼らの書いたものを読むと、そもそも若者は学校の中で他人と競争し、就職してからも企業の中で休みもなく働き競争を強いられる社会にウンザリしたり辟易として、仕事に就くことへの積極的な評価ができないでいる場合が多い。「どこも採用してくれない」という以前に、上司・部下のような人間関係や自分の時間を削ってまで企業に奉仕するといった、いわば「社会の厳しさ」の一言で片付けられるような生き方を拒否しているのだ。フリーターと呼ばれる人たちも同様のメンタリティを持っている。これを「豊かな時代の甘え」と言うことは簡単だ。しかし、現実に親の世代がリストラされていくのを見て企業社会の中での明るい展望を持つことが難しいのも事実であろう。

もちろん、若者といっても多様である。競争社会を全く受け入れられない者がいると同時に競争に果敢に挑んでいく者もあるだろう（そしてその中間にいるのが多くのフリーターを含む今時の普通の若者だ）。その意味では今回の政府のプランも一定の役割を担うものではある。しかし本当に必要なのは、若者が他人そして社会を信頼し、自分が働くことによって身の回りや地域社会が少しでも暮らしやすく豊かになるということを感じられるようになることではないか。

協同というのは社会の中で弱い立場にあるものが支えあう仕組みであると同時に、援助される、保護される対象になるのではなく自立することを促す仕組みである。思えば私たちの労働者協同組合も失業者が国の保護政策から自立する苦闘の中から生まれたものであるし、高齢者協同組合にしても福祉の対象としてではなく自立的に高齢期を生きる人々の協同組合として立ち上がった。若者はこれまで協同する必要のない「強い」存在として考えられてきた。しかし今後まさに「社会的弱者」としての若者の協同組合は必要になってくるだろう。ただ、現代の若者は自らの置かれている境遇にまだそれほど自覚的ではない。「若者はなぜ怒らなくなったのか」（荷宮和子著2003.7：中公新書ラクレ）や「若者はなぜ「決められない」か」（永山靖生著2003.9：ちくま新書）を読んでも、ちょうど40歳前後の著者たちは、結局は利用されるだけに見える若者たちの無自覚さに苛立ったり、自らの脆弱な立場への意識化を促している。

さて、ではどうすべきか？正直よくわからない。もはや若者ではない私としては私自身の問題としては捉えるわけにはいかない。ただ、若者たちが「協同」に気付く場づくりは続けていきたいと考えている。